

# 一 質 問 般



## 九人の議員の一般質問を紹介します。

(通告のうち各三問を掲載しています。)

### 太田 幸一 議員

(新政クラブ)

○市内で、極めて使用頻度の高い『中央公民館』の改修の考えは (一般・教育) 問い 施設の性格上、さらには『中央』を名乗り、『全市』でありながら『深川地区』の地域性にも依拠し、『改修』にはバリアフリー化はもとよりユニバーサルデザインモデルとして住民も求めるが、基本計画等どのように進める考えか。

答え 公民館の新しい施設のあり方については、地域の要請や現在の社会情勢が求めるもの、また他の施設との連携や財源措置の確保など、多岐にわたる研究課題を拾い出し、研究を始めていると

ころです。現在、中央公民館に登録されているサークルは七十七団体で、ここ数年の利用人員は年間五万人弱で推移しており、本市の芸術文化活動を初め、生涯学習・社会教育・地域活動の拠点施設として利用されている状況です。



今後、中央公民館が市民にとつてどのような役割と機能を持つことが必要なのか、災害時のまち中の拠点施設としての機能強化も含めて、さらに研究を続けたいと考えており、先進的な施設の視察や文部科学省ほかの支援措置の調査を行うほか、社会教育委員会などにおいて意見を伺う中で、あり方について時間をかけて検討していきます。

○市道山一線(九号線)十号線 Ⅱ 拓殖大学農場横)の道路構造に問題はないか (建設) 問い この道路に『のり面』がなく、鉄製の板で補強され、ほとんど直角に近い形でそぎ落とされている。道路(歩道)面から排水溝の深いところで一・五メートルもあり、極めて危険である。早急に対策が必要と考えるがいかに。

答え 本市の歩道整備の設計基

準では、交通量や危険性の度合いなどから、必要に応じて転落防止柵を設置していますが、整備当時の交通量、地域状況では危険性が低いと判断し、転落防止柵を設置していない状況です。危険というご指摘がありますので、今後、応急対策として、通行者が歩道路肩を識別できるように、およそ二十メートル間隔でポールを設置したいと考えています。

○深川市立病院外来患者からの問題提起への対応はいかに (医療) 問い 内科の早朝窓口は、予約外来だけでも多い日には百人前後となるが、患者側の一部に無秩序がある。他病院でも実施している、工夫による『円滑化』をできないものか。

答え 市立病院では、二回目以降の外来診療は予約をして受診していただきますが、予約当日における患者さんの受診の順番は、現状では、当日の朝、外来窓口カウンター前にある受付票受理箱に受付票を置いた順番になりますので、受付カウンターが開く直前には、患者さんが並ぶ列ができる状況が生まれていると考えます

が、到着順ではなく無秩序に列に入り込む方がいるといった事象については好ましいことではありませんが、病院としても望むところではありません。現在、院内において窓口の混雑等の解消に向け内部協議を進めていますので、早急に対応したいと考えます。

その他通告のあった質問

1. 深川市の『主要河川』の洪水対策と、『沢筋・扇状地』の居住状況と対策はいかに (一般・市勢振興・農業)
2. 市内主要公的施設、地震時の総合的な建築物の安全対策推進はいかに (一般・教育)
3. パークゴルフ場(有料及び総合運動公園)維持管理の課題解決はいかに (教育)
4. 市道の側溝(U字溝)等の改修と、施工基準(凍結深度)の課題解決は (建設)
5. 「市道新光町線」の改修はいかに (建設)



## 田中 昌幸 議員 (民主クラブ)

### ○市立病院経営健全化について

(医療)

問い 市立病院経営健全化計画が、二年前倒して経営健全化基準となる二十％を切ったことから財政健全化法に基づき計画完了の報告があったが、今後、経営基盤安定化への新たな計画などをつくらぬのか。また、累積不良債務解消の対策について考えを伺う。

答え 市立病院の経営体質は、計画当初より大幅に改善していますが、市からの経営改善等の基準外の繰入金がない場合では、病院事業会計の収支を均衡させるまでには至っていません。今後、さらなる診療収入などの増の取り組みや費用の縮減に向けた、より一層の取り組みなどを実施していく中で、病院単独での病院事業会計の収支均衡を達成できるような努めることが重要な課題と考えています。

また、残る約七億円の累積不

答え 街路樹については、落ち葉

良債務については、今後なるべく早い時期に計画的に解消すべきものと考えており、次年度以降、市立病院が任意に策定する収支計画において高度医療機器等の整備費用を計上する必要があり、この整備財源に地方債を活用するためには、資金不足比率を十％未満とすることが求められることから、病院の財政状況、経営状況を十分に引きあわせて、累積不良債務の解消に向けた対応策を検討していきます。

### ○市街地の緑化について(建設)

問い 深川市みどりのまちづく

り推進条例で、市長は緑化推進に努めなければならないとあるが、街路樹の枯れたところや、植樹ますを砂利で整地しているところを見かける。街路樹の剪定方法や、樹木やますを撤去した場合もあわせ、公園、街路の緑化方法について伺う。

答え 街路樹については、落ち葉

の処理などの苦情をいただくことも多い反面、緑をふやしてほしいという要望も多いことから、街路樹の持つ多面性・重要性を改めて啓発するとともに、協働で緑を育むことを念頭に関係町内会との協議を進めていきたいと考えています。現在、植樹されていない

います。現在の緑化については、落ち葉の少ない樹種や低木、宿根草も含め、深川市を緑にする会を初め、北空知森林組合、深川フラワーマスターの会などのご意見を伺いながら、一定のルールも含め検討していきます。



### ○少子化対策事業のネットワーク化と情報発信について

(福祉)

問い 深川市の少子化対策事業は、先進的な事例も含めて充実しており、人口減少対策にも有効な政策である。「ふかがわ子育てサポートnavi」をさらに充実させ事業全体を網羅することや、ホ

ームページで調べやすいページづくりをするなど情報発信について伺う。

答え ふかがわ子育てサポートnaviは、市民課の窓口や子育て支援事業等の場面で配布し活用に努めています。保護者に必要な情報が多く盛り込まれている反面、一目で本市の子育て支援事業の概要を知りたいという方や、知りたい情報が一部限られている方にとっては、少し調べにくいという側面があるかもしれません。今後、さらにわかりやすい



## 和田 秀隆 議員 (日本共産党深川市議団)

### ○地域づくり総合交付金について

(福祉)

問い 冬場の高齢者世帯の除雪問題では、これまでも支援対象にならない事例を勘案して議論してきた。交付金の対象となる事業内容に、地域組織による冬期間の住民福祉活動支援事業というものが、地域活動で活用できる

子育て支援の情報発信となるよう、内容の充実を図るとともに、ホームページに掲載する際にもアクセスしやすく、必要な情報が得られやすくなるよう、十分研究していきます。

- その他通告のあった質問
1. 地方交付税の減額と二〇一四年度予算執行状況について(財政)
  2. 二〇一五年度予算編成方針について(財政)
  3. 農産物直売所について(農業)

のではないかと考えるが、実績と見解を伺う。

答え 市が町内会や自治会等の地域組織に対して助成する場合には、北海道地域づくり総合交付金の対象になると思われますが、本市では、この交付金を活用して町内会などが除雪を実施した事

業はありません。現在、本市では、社会福祉協議会が実施している福祉除雪事業に対して助成を行っており、有用な除雪事業として一定の役割、機能を果たしていますので、除雪事業を町内会として実施していただける場合には、社協が実施している福祉除雪事業の協力者として協力いただきたいと考えていますが、現状において、冬期間における除雪事業の充実が、積雪寒冷地である本市にとって非常に重要な課題の一つであると認識していますので、現行の除雪困難者対策を再度点検し、課題がある場合には、どのような手だてで解決できるのか、北海道地域づくり総合交付金を活用することも含め、今後、研究していきたいと考えています。

○介護保険制度改正等について

(福祉)

問い 制度改正では介護保険料負担割合の判定を行い、負担割合合証を交付する仕組みとなっている。また、施設入所者の居住費・食事補助が補足給付と呼ばれるものだが、対象者の変更点の詳細を伺う。

答え 施設の補足給付の対象者

の変更点については、現在、施設入所に伴い単身世帯となることがあり、平成二十七年八月以降は、転居後も同一の世帯生計とみなし、配偶者の状況も勘案し、課税されている場合は補足給付の対象外となります。また、年金が少なく住民税非課税世帯であっても預貯金が一千万円超、ご夫婦で二千万円超の場合は非該当となり、有価証券等も含み判定されることとなります。さらに、平成二十八年八月からは、現在、年金収入から除かれている遺族年金・障害年金といった非課税年金も年金収入額に含めて、判定要件として勘案する予定です。

○市立病院について

(医療)

問い 病院内の休憩コーナーやがんサロンなど、多目的に使えるスペースに診療待ちの利用者を誘導できる企画を立てて、呼び出しの連携をとるなどの工夫で待ち時間ケア改善の余地があると考えている。試験的な取り組みとして提案するが、市の考えを伺う。

答え 医療相談サロン・がん相談室は、患者さんを含め多くの皆様に活用していただきたいと考えていますが、病院サイドがもっと



積極的に対応できないかということについては、残念ながら、現状の外來スタッフ数では、患者さんを誘導したり、所在確認の上、呼び出し電話をかけるなどの行為を、安全かつ確実に行うことは難しい状況です。患者さんの待ち時間に対する感覚等にも思いを寄せながら、待合環境の向上や診療順番制の透明化など、患者さんができるだけ納得し理解していただける方策等を、さらに研究するとともに、市が行う健康教室などとの連携については、どのような形をとることができるのか、研究していきます。

その他通告のあった質問

1. 北海道電力の電気料金再値上げについて(一般)
2. 公費交付にかかわる透明性について(福祉)
3. 内部告発者保護について(一般)
4. 災害対策について(一般)



松沢 一昭 議員  
(日本共産党深川市議団)

○安倍内閣の攻めの農政改革について

(農業)

問い 安倍内閣が打ち出している農政改革は、米に対する交付金削減と廃止、生産調整に国が責任を持たないなど、その影響は既に出ている。深川市は米の独自販売強化も含め、農業を守るための具体的な行動を強めるべきではないか。また、自主販売の実績を伺う。

売価格は、ホクレンによる共同販売価格に対し、五十四円高く取引されています。今後も深川産米のさらなる販路の拡大に努め、少しでも有利に販売されるよう、関係機関・団体と一体となり、積極的に推進を図っていく考えです。

○不正を許さない市政構築について

(一般)

問い 深川市政に不正事件が入り込まないようにすべきという立場で伺う。外部監査導入をという声が市民の皆さんの中にあるが、調査してきたところ多額の予算を必要として難しい。職員モラルの醸成、職員配置、監査委員の厳正監査など、市の対応について伺う。

答え 職員の職務執行に不正が入り込む余地をなくすためには、職員一人一人の倫理意識や公務員としての自覚を高め、これを風化させないよう日々の指導監督の強化や研修などの機会を通じ

答え 深川産米の独自販売等については、市とJAきたそらちが一体となつて、トップセールスによる道内外取引先への深川産米の取り扱い拡大の働きかけを初め、深川産米キャラクター「こめツチ」を前面に打ち出した市内や札幌圏、首都圏でのイベントなど、取引先や消費者に対して積極的な取り組みに努めています。また、独自販売実績は、平成二十四年産は約三十一万八千俵で全体出荷量の約六十三%となっており、一俵当たりのJA独自販

て意識の醸成を繰り返し返すこと、さらには、組織内部における意思疎通や情報の共有化を図るとともに、適切な内部チェック機能が維持できるよう、常に業務の体制を見直すことが必要と考えています。不正の芽を摘む意味からの人事配置も大変重要なことと認識していますが、限られた職員数の中では、在職期間を画一的に設定することが困難な面もありますが、住民サービスの維持向上や職員個々のキャリアアップに加えて、不正防止の視点をしっかりと意識した人事異動、人材配置を心がけ、市民の信頼確保に努めます。

○サービス残業をなくす取り組みについて (労働)

問い サービス残業防止のため、二種類の啓発ポスターをつくって、市内各事業所に配付したというのは高く評価したいが、この配付状況はどのようになっているか。また、その間の市としての取り組みは、どのようなことを行っているか伺う。

答え ポスターについては、滝川労働基準監督署に確認した上で、六月中に市役所など市内公施設

設三十五カ所と、深川商工会議所深川地区連合など商工・労働団体三カ所に配付したほか、深川商工会議所が七月に発行した商工会議所報にチラシの折り込みをさせていただき、市内七百五十三事業所に配付するなど広く周知したところです。

市では、このほか、労働環境改善や法令遵守の啓発など事業主や労働者に向けた情報発信を随時行っています。



○介護保険制度について(福祉)

問い 二〇一五年度より国は在宅介護に重きを置くとして、特別養護老人ホームの入所は要介護度二三以上という方針が出されており、在宅介護の需要が増し二十四時間介護も求められてくる。と考える。二十四時間介護も含めた今後の介護体制と方向性について伺う。

答え 定期巡回・随時対応サ-



その他通告のあった質問

1. 高齢者対策について (福祉)
2. 生活交通について (市勢振興)
3. 公営住宅の管理について (建設)

楠 理智子 議員 (民主クラブ)

ビスは、今後、重度の要介護者や単身あるいは、夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加していくことを踏まえると、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う重要なサービスとして位置づけられると考えます。市内においては、サービスつき高齢者向け住宅、百室が本年十一月に開設予定であり、これに併設して、定期巡回・随時対応サービスを事業展開する申請が提出されています。

すので、今後、この事業の実現に向けて事業者と協議したいと考えています。

○ひとり親支援について(福祉)

問い 母子家庭だけでなく父子家庭もふえていくと聞く、父子家庭は経済的だけでなく子育ての悩みも多いのでは。母子家庭、父子家庭が相談しやすい体制や相談窓口のPRも必要と考える。また、悩みを話し合える交流の場を設けることも必要と考えるが何う。

答え 本市では、社会福祉課子育て支援推進室に非常勤職員を配置し、生活や就労に関する相談業務を日常的に担当しています。が、ひとり親の方々が気軽に相談できることや各種情報を手軽に入手できることは大切なことですので、広報や市のホームページによるPR等により、ひとり親家庭への相談窓口を周知するとともに支援の充実にも努めます。なお、悩みなどの話し合いの交流の場の設定については、ご要望としてそのような声をお聞きしていないため現状においては考えていませんが、今後、自主的に交流の場を組織したいという声

があった場合には、側面的な支援に努めます。

○いじめ防止対策について (教育)

問い いじめによる問題がさまざま報道されているが、深川市のいじめの実態と発生した場合の対応について伺う。また、パソコンや携帯電話によるインターネット上でいじめの書き込みや被害が起きているが、その状況や対応についても伺う。

答え 平成二十五年度のアンケート調査において、いじめと認められる件数が一件あり、内容は「冷やかしかからかい、悪口やおどし文句」、「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたりする」というもので、状況を把握した時点で速やかに学級担任等が状況を聞き取り指導する中で解消されています。また、インターネット上でのいじめの書き込みに係る対応や取り組みについては、各小中学校において授業における指導やパンフレット等の配布、講演会や研修会の開催など未然防止に努めています。万が一、個人の誹謗・中傷等がインターネット上に掲載



された場合には、各学校における定期的なネットパトロールのほか、北海道教育委員会が委託す

るネットパトロール業務委託業者からの報告を市教育委員会から各学校に連絡し、掲載した情報の削除と指導を行っています。

その他通告のあった質問

1. 子供の貧困対策について  
福祉・教育・労働
2. 子どもの権利条例について  
福祉



小田 雅一 議員  
（公政クラブ）

○担い手対策について（農業）

問い 農家戸数の減少により、経営規模が拡大しており、作業効率や労働生産性の向上を考えると、圃場の大区画化が重要であり、農地を地域ぐるみで交換する交換分合制度も重要と考える。農地集積におけるこれまでの状況今後の取り組みについて伺う。

答え 農地集積については、農地の経営面積ごとの農家戸数の割合を見ると、平成二十三年度末から二十ハクター以上の農家戸

数が毎年約二%ずつ増加し、農家の農地面積の拡大が着実に進んでおり、本市担い手への農地の集積率も二十三年度が八十六・五%、二十四年度で八十九・八%、二十五年度では九十・五%と確実に上昇しています。交換分合制度は、過去に事業化を試みるも断念した経過がありますが、農業委員会では、有効な事業の一つとして受けとめており、今後、地域で経営者の理解と合意形成がなされ、要望があった場合は事業化できるよう、研

究・研修を継続していきます。また、農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行う農地中間管理事業を有効に活用するとともに、離農跡地の優良農地造成により、農地集積に有効な非農用地利活用促進事業の推進も含め、担い手の農地集積向上に努めます。

○道の駅について（商工）

問い 道の駅のリニューアルによって農産物直売所や特産品コーナーが拡充され、道の駅が観光の拠点になったと言え、市内外より道の駅を訪れる多くの観光客をいかにしてまち中へ来てもらうか、まち中への具体的な誘導策等について伺う。

答え 観光客等の市内への誘導に当たっては、道の駅において昨年好評であった謎解きゲーム「イルムの秘宝を探せ」をより充実させて実施しているほか、まち中においても魅力ある取り組みが必要ということから、深川市商店街振興組合連合会が主体となって、中心商店街を回遊いただく謎解きゲーム「キナンセのいたずら」・「深川商工会議所では市内飲食店に参画いただいている「深

川どんぶり大作戦」・深川市商店街振興組合連合会でも初めての取り組みとなる市内商店街を巡る「スタンプラリー」を実施しており、いずれも大変好評と伺っています。ことしは、市内に滞在・回遊いただけるソフト事業を積極的に推進することで、観光客等の市内への誘導を図っているとこ

ろであり、一定の経済効果もたらされていくと思えます。市内の人の動きや車の通行量の増加など、少なからず地域の活性化に結びついていると考えています。

また、道の駅の出入口付近には市内中心街への誘導看板も設置しましたので、市内への誘導に一定の効果を上げていくものと期待しています。

○防災について（一般）

問い 八月四日から五日にかけて多度志、納内において、河川水位の上昇や内水の排除不良で家屋への浸水が発生した。今回のようにたびたび発生する箇所や危険性のある箇所の内水ハザードマップをつくり、情報を地域住民へ提供してはと考える。市としての考えを伺う。

答え 大雨による浸水には内水

によるものも多くあり、これまでも必要な河川改修などの要請を行っていますが、内水による浸水の危険がある箇所について把握する必要がありますので、今後、水防活動に当たっている深川消防署とも情報を共有し、できるだけ過去の浸水被害情報などについての把握を行い、浸水のあった場所を確認し、わかりやすく地図に示すなどの整理を行い、大雨のときにおける浸水防止対策等に役立てるなどの対応を進める考えです。

また、該当する地域の住民の方に対しては、地図情報などを提供し、日頃から防災に對し意識していただくとともに、多くの方に見ただけのよう検討を進め、浸水の危険があるときには速やかに避難行動がとれるよう周知に努めます。

その他通告のあった質問

1. 公立高等学校の支援について（教育）





### 北畑 透 議員 (平成公明クラブ)

#### ○公契約のあり方について

(一般)

問い 人件費や資材価格の高騰に合わせ、公共工事の設計労務単価等を予定価格へ速やかに反映させるとともに、参加しやすくなるよう設計内容の見直しや入札参加条件の緩和などを速やかに対応すべきではないか。

答え 入札に不落札が見られる傾向にあることから、市では、平成二十五年七月に工事現場における「現場代理人の常駐義務の緩和に関する取扱要領」を制定し、予定価格二千万円未満の工事については、二件まで現場代理人の兼任を認めるなどして応札環境の改善に努めるとともに、設計価格の積算においても常に北海道の最新単価適用の徹底や最新の積算基準、歩掛の適用等に努めているところ。本年度の八月末現在における入札による工事発注件数は四十八件で、不落札による随意契約となったのは、電気工

事の一件だけとなっています。今後においても、積算単価等の設定について慎重に行うなどにより、不落札が生じることのないよう適正な入札・契約事務の執行に努めます。

#### ○発達障がいへの支援について

(福祉)

問い 発達障がい者の就労は大変厳しい現状がある。国においても発達障がい者への手帳については全く明確ではなく、手帳のない発達障がい者は、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の取得で就労の努力をしているが、市の就労支援を強力に対応すべきではないか。

答え 本市においては、発達障がいの方を含め障がいのある方に対し、障害者総合支援法に基づく障がい者就労支援事業所において、就労に必要な知識や能力向上のための訓練などを行っています。さらに、北空知地域自立支

援協議会において就労支援部会を設置し、ハローワークや就労支援事業所などの関係者が協議を行い、北空知地域の障がいのある方の就労支援体制の整備に取り組んでいます。国や北海道などの関係機関との連携を取りながら、事業所や市民に対して発達障がいについての理解啓発を図り、就労に対する支援に一層努めていきます。

#### ○胃がんリスクの軽減について

(福祉)

問い 毎年およそ十一万人が胃がんを発症し約五万人の方が亡くなっており、死亡者数は四十年間横ばいで国の胃がん対策は進んでいない。胃がん検診に、ピロリ菌検査、血液検査等を追加、検査費用やピロリ菌除菌等に補助を行い、胃がん予防を促進すべきではないか。

答え 本市の胃がん検診は、厚生労働省が示している胃がん検診ガイドラインに基づき、バリウムを用いたエックス線検査を行っています。厚生労働省では、「血液検査で、ピロリ菌の有無を確認するペプシノゲン検査やヘリコバクター・ピロリ抗体検査につい

ては、死亡率減少効果の有無を判断する証拠が不十分であるため、集団を対象とした対策型検診として実施することは勧められない」とされ、さらに、「個人を対象とした任意型検診(人間ドック等)として実施する場合には、効果は不明であることについて説明する必要がある」となっています。また、国のがん対策推進基本

計画では、「科学的根拠に基づいたがん検診を実施すること」とされていますので、がん検診事業に責任のある市としては、今後の国の調査、研究により、胃がんリスク

検査の胃がん検診における有効性などが国から示された場合には検討したいと考えており、それまでは現行の方法により受診率の向上に努める考えです。



#### その他通告のあった質問

- 1. 介護保険見直しと地域包括ケアについて(福祉)
- 2. 行政と市民との協働の推進について(一般)



### 辻本 智 議員 (公政クラブ)

#### ○自然災害に係る復旧と今後の対応について (農業・建設)

問い 最近、局地的な集中豪雨被害が全国的にふえている。本市においては、「大雨による被害状況」はどのような推移にあるか。その傾向や特徴を問う。

答え 市内における大雨による

被害は、平成元年以降、十九回発生しており、家屋や農業施設などの建物への被害は少ない状況ですが、道路や河川、田畑や農地などへ広範囲に浸水等の被害をもたらすものとなっており、地域的には、多度志地区においての被害が多い状況となっています。

大雨被害が出たときの一日の

降水量は百ミリメートルを超え、多くの場所に被害が出るとともに、被害面積も拡大し、被害総額が一億円を超える甚大な被害となつています。気象庁による深川地域のデータを見ると、近年、短時間に、多くの雨が降る傾向が強まってきていると思われ、今後の大雨に対する警戒をより強めていく必要があると考えます。



○自然災害に係る復旧と今後の対応について（農業・建設）

問い 以前より雨竜川流域の住民から「河床掘削による不安の解消」が地域要望として出されている。「河川整備計画」の進捗状況とあわせて、洪水防止のための速やかな対策を関係機関に強く要請すべきである。市の考えを問う。

答え 本市の区域内の整備予定について、雨竜川の河川管理者である北海道開発局札幌開発建設

部に伺ったところ、河道掘削などの整備は、基本的に下流域から順次実施しなければ十分な効果が上がらないため、現在下流から進めているところで、工事の時期については、具体的な計画を示すことはできないとのことでした。しかし、防災上必要と思われる事業については実施された実績もありますので、これまで空知地方総合開発期成会などさまざまな機会を通して行ってきた河川改修の要請に加え、今後は、洪水調節機能を有したダムの新設や既存ダムの増強を含め、地域住民の危険や不安が早期に解消されるよう、粘り強く要請していきます。

○健康ふかがわ「二十一」の推進について（福祉・一般）

問い 市民の皆さんが健康であることは、行政の重要課題であると考え、道内の他自治体と比較して「健康に関する状況」はどのような特徴があるのか問う。

答え 本市の平均寿命は、平成二十二年の厚生労働省の市区町村別生命表によると下表のとおりとなっております。男性は全道と全国平均の間で、女性は全道、全国平均よりも上回っている状況

であり、道内三十三市と比較すると、本市は男性が十三位、女性が三位となっております。

また、本市における平成十九年から二十三年までの五年間の死亡原因は、北海道保健統計年報によると下表のとおりです。本市の上位三死因は生活習慣病となっており、死亡全体の六十二%を占めています。

▼平均寿命 (歳)

	男性	女性
深川市	79.3	87.5
北海道	79.2	86.3
全国	79.6	86.4

▼死亡原因

	1位	2位	3位	4位
深川市	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎
全国	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患

1. 災害時における避難所運営について（一般）
2. 深川市農業振興計画について（農業）
3. 読書推進事業について（教育）



田中 裕章 議員  
（新政クラブ）

○自然災害対策について（一般・福祉）

問い 今、国や道では自然災害の種類、災害が発生した場所、季節によって細かく避難場所を設定するように推進している。災害状況によつての避難場所設定について、市の考え方を伺う。

答え 現在、市地域防災計画の改訂を行い、指定緊急避難場所の指定作業を進めています。指定緊急避難場所には、市民の皆さんがどの災害のときにも迷わず、速やかに避難できるように、浸水被害や地震による倒壊のおそれのない、安心して避難できる施設を地域ごとに指定したいと考えますが、災害の規模やそのときの状況等により、定められた避難所が開設できない場合も想定されますので、周辺の民間施設などの情報についても把握するなど、状況に応じた避難所の開設が適切に行えるよう、今後マニュアル等の作成について検討します。

○固定資産税について（財政）

問い 来年度は固定資産の評価がえがあるが、固定資産税が高くて企業・商店主が経営を圧迫され資金繰りに困り窮地に陥っていると聞く。来年度の固定資産税の見通しと財政収支改善で改正された固定資産税の税率見直しの可能性について、市の考え方を伺う。

答え 来年度の評価がえに向けた見通しについては、税収の主体をなす宅地については、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定業務を終了しており、市内の最高路線価である「基準宅地」の鑑定価格は、前回の平成二十四年度の価格と比較すると、二十一・五%の下落となつており、土地については評価がえにより固定資産税収入にして、一千万円を超える減収が生ずるものと予測されています。家屋については、在来分家屋に適用する「評点補正率」が、いまだ総務省より告示されていま

せんが、来年度に適用する新築家屋などを評価するための「評点基準表」は告示され、多くの項目で評点数が上昇していることから、平成九年度の評価がえ以降、これまで毎回、在来分家屋の減価が起り、税収にして三千五百万円から七千八百万円ほどの減収が生じていましたが、今回は、これまでで最小の減収でおさまるのではないかと期待しています。

なお、財政収支改善の見直しの際に超過税率を採用し、平成二十一年度から市民の皆様へ負担増をお願いしてきましたが、歳出抑制の努力と歳入確保対策に取り組んだ結果、相当程度の改善が図られました。固定資産税の増額措置の今後の取り扱いについては、本年の決算見込みなど十分に見きわめながら、新年度予算編成作業や市税賦課事務に支障が出ないよう、適時、適切に判断していきます。

○深川中学校について（教育）

問い 深川中学校改築検討委員会

会が作成した要請書が出されたが、これからの時代に合った内容で、PTAや地域の皆様の期待の大きさが伝わる。要請の声にできる限り応え地域に愛される、地域

- 1. 地域包括ケアシステムについて（福祉）
- 2. 深川そばの魅力発信について（市勢振興）



の誇りとなる学校にすることが教育委員会の責務であるが、見解を伺う。

答え 本年六月に深川中学校改築検討委員会より、「確かな学力の向上や豊かな心を育むことさらに健やかな体をつくるのに適した学校施設の整備」という内容の要請書をいただいています。教育委員会としても、本市の学校施設整備のモデルとなることを目指し、生徒及び教職員はもとより、保護者や地域住民にとつて、よりどころとなるような施設になるよう考えており、今後、要望いただいた事項の実現に向けて検討を重ね、可能な限り反映できるよう努力していく考えです。

## 平成25年度 一般会計、各特別会計及び水道・病院事業会計歳入歳出決算を認定

9月9日に平成25年度各会計決算が提案された後、これらを審査するため決算審査特別委員会を設置し、9月9日、11日、18日、19日及び22日の5日間にわたって委員会を開催しました。

9月26日の本会議で宮澤委員長から報告があり、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については賛成多数、その他の会計については全会一致で認定しました。

委員長	宮澤 孝司		
副委員長	鶴岡 恵司		
委員	小田 雅一	田中 裕章	
	高橋 修司	田中 昌幸	

## 可決した意見書

（内閣総理大臣などに送付しました）

- ◎林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- ◎「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書
- ◎ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書
- ◎2015年度予算（介護・子ども）の充実・強化を求める意見書
- ◎道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子供の実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書
- ◎電力料金再値上げに対し見直しを求める意見書
- ◎原発依存から安全最優先と自然エネルギーへの転換を求める意見書
- ◎外形標準課税適用拡大など中小企業向けの増税に反対する意見書
- ◎「危険ドラッグ（脱法ハーブ）」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

（以上9件、議員提案）